

# 事務事業マネジメントシート(令和5年度実績と令和6年度計画)

令和6年5月7日更新

事務事業名		農地・農業用施設災害復旧事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	産業振興部	課長名	坂本 卓博
	施策	15	防災対策の推進		所属課	農政課	担当者名	菊池 勇陽
	施策の柱	50	災害復旧対策		所属班	農地整備班	(内線)	5226
予算科目		会計 一般	款 11	項 1	目 2	事業連番 10270	根拠 法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了	<input checked="" type="checkbox"/> 5年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	□期間限定複数年度

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	本事業は国庫補助事業に該当し、暴風・洪水・地震等の異常な天然現象により被災した農地(水田、畑地、果樹園等の耕作の目的に供される土地)及び農業用施設(ため池、頭首工、かんがい排水施設、農業用道路及び農地または農作物の災害を防止するために必要な施設)等の早期復旧を行い、農林水産業の維持と農業経営の安定を図り、併せて国土保全を目的としている。 国庫補助事業に該当しない小災害事業については、市単独事業により農業用施設の機能回復を図る。
【業務の流れ】	①災害箇所の確認、災害状況の報告(必要に応じて応急工事を実施) ②現地調査により被害の規模や被災原因を調査し、復旧工法を決定(必要に応じて委託業務を発注) ③設計図書を作成し、復旧費用を算出 ④災害査定(復旧工法及び復旧費用の決定) ⑤復旧工事発注準備、入札、契約(施工業者決定) ⑥復旧工事着工、工事を完了、検査
【主な予算費目】	・委託料・工事請負費
【意見や要望】	早期復旧を望まれている。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 新規 6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 本事業は、自然現象により農地や農業用施設が被災した場合に立ち上げ、対応する事業である。
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 豪雨で被災した農地及び農業用施設の災害復旧工事を行った。 【補助】 【単独】 ・災害復旧工事 2件(農地) ・測量設計等業務委託 1式 ・災害復旧工事 3件 (水路: 2件、農道1件)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → 被災箇所数	(単位)新規箇所 予算の主な増減の理由 令和5年度災害復旧事業完了による事業費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 被災した農地及び農業用施設	(単位)新規箇所 ② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → 災害復旧箇所数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 被災した農地及び農業用施設を復旧することで、営農機能を回復させる。 →	(単位)新規箇所 ③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → 被災箇所の復旧率 % →
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 被災箇所の復旧の達成度を計る指標として被災箇所・件数を設定している。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移			単位	実績(決算)	実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	箇所				5	5				
② 対象指標	ア	箇所				5	5				
③ 成果指標	ア	%				100	100				
投	事	國庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円				1,524				
入	費	(A) 事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外・特勤	千円			0	3,176				
量	人	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			0	960				
	件	(B) 人件費計	千円			0	3,496				
	費	トータルコスト(A)+(B)	千円			0	6,672				

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (C H E C K)

\*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】 災害はその特性から、事前に目標値をつけることが難しい。 一方、被災後は被災前に保有していた機能まで回復させるように復旧することが急務である（目標発生⇒速やかに目標達成）ため、ここでは、『目標達成の見込みあり』とする。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】 現在も災害の発生箇所については、迅速に復旧の対応をしている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】 類似事業はあるが、対象と意図が異なるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 多面的機能支払交付金の活用を推進していく。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 一連の事務は正職員でなければ出来ないため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】 全ての農業者を対象としており、農地災害の場合は受益者負担金を徴収しており適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】 多面的機能支払交付金事業補助金を地元活動組織に交付し農村環境保全活動を行っている。災害復旧についても、多面的交付金で実施出来るものは極力地元活動組織で実施していただくことで、市の経費負担を少なく抑えていく。

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

災害発生箇所について、迅速に対応し、復旧工事を終えることが出来た。多面的交付金事業は市からも補助金を交付しているので、地元活動組織が長寿命化等で出来る工事は地元で施工していくよう進めて行くことも必要である。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善  
事業のやり方改善（効率性改善 事業のやり方改善（公平性改善  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	△
	低下	△	△	△

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策